むつ中間貯蔵・事業者拡大案で知事

「まず市が考えること」

むつ市の中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入する電力会社の拡大案を巡り、宮下宗一郎知事は25日、青森市内で記者団に「まずは市が主体的に考えること」と述べ、静観の構えを示した。拡大案はこれまで東京電力ホールディングスなどは「事業者間連携」と説明。宮下知事は、自身がむつ市長時代に反発し立ち消えになった共用化案と「同じようなものだ」とも述べた。

中間貯蔵施設に携わる東電と日本原子力発電は、他電力にも核燃料搬入の門戸を開く方針を表明。むつ商工会議所が推進の立場から市、市議会に検討を要請している。宮下知事は「（市が検討した）結果がどうかということなので、商議所の動き自体を今の時点で論ずることはない」とした。

原子力県民会議で中間貯蔵事業などについて話す宮下知事＝25日、青森市のアラスカ

共用化を巡っては、かつて関西電力が貯蔵事業に相乗りする―との報道が先行。電気事業連合会が共同利用構想を打ち出したが、宙に浮いた経緯もある。

県は25日、第2回原子力・エネルギー対策県民会議を開催。委員からは、使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）の完成に向けた審査の遅れを懸念する声や、完成後に県や村が事業者と結ぶことになる安全協定の内容を問う場面もあった。

宮下知事は席上、操業に向けて安全協定が「大きなハードル」と指摘。記者団には「県民の理解が必要だと認識してもらいたい。竣工（完成）イコール操業開始ではない」と強調した。

（佐々木大輔）

東通原発記録不正

「話にならない」再発防止求める

宮下知事

東通原発の侵入防止に関する性能試験などの記録不正で青森県の宮下宗一郎知事は25日、改善措置計画を示した事業者の東北電力に対し、「安全性の確保が求められる原子力事業者が改ざんしたデータを使うことは話にならないし論外だ」と改めて指摘し、再発防止の徹底を求めた。

青森市で開かれた県原子力・エネルギー対策県民会議後、取材に答えた。

東北電は18日、幹部らの現場への関与不足などとする根本原因や改善措置計画を県に報告していた。

宮下知事は東北電について「基幹インフラを担い、地域を支えている企業だと認識している」とした上で、不正によって「今まで積み上げてきたものも一気に失う。会社の信頼に関わる」とくぎを刺した。使用済み燃料中間貯蔵施設（むつ市）で浮上した事業者間連携については「共用化と同じようなもの」と断った上で、「大事なことは市が主体的に考えること」としコメントする状況にないとした。

（佐々木祐紀）

「セキュリティー見直しを」

規制委員長

東北電力東通原発（東通村）の外部侵入防止の性能試験などで記録の不正が行われた問題を巡り、原子力規制委員会の山中伸介委員長は25日の定例会見で、東北電に対し「組織としてセキュリティーに対する文化や考え方をもう一度見直してほしい」と求めた。

同社は原因分析の結果と改善措置計画を取りまとめ、18日に原子力規制庁に提出。核物質防護の本質的理解に向けた教育や、経営層と原発所員の定期的な対話などを講じるとしている。

会見で山中委員長は「こういう事案がないよう、きちっと改善措置を取ってほしい」と注文。セキュリティーに関する検査の在り方や管理体制を整える必要性を指摘した。

（福田駿）

むつ中間貯蔵事業者拡大案

市長「方向定めていない」

むつ 市議会 一般質問

むつ市議会は26日、一般質問を行った。リサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電からの搬入量が当初想定を下回ることから他の電力会社にも広げる「事業者間連携」について、山本知也市長は「現時点で特定の方向性は定めていない」と従来の立場を繰り返した。

高橋征志議員（無会派）の質問に答えた。同議員は他電力会社との共用化に当たる事業者間連携は認められないとの立場で「受け入れれば立地協定は骨抜きになり、待ち受けるのは貯蔵期間50年の変更。市の財政が苦しくなった時に期間の延長が繰り返され永久貯蔵への道を開く」と述べ、市側の対応をただした。

山本市長は「市民の安心、地域への影響を最優先に議員の意見、これまでの経緯、今後の状況などを確認しながら判断したい」と答弁。結論を出す時期は明言しなかった。

立地協定の根拠となる「施設の概要」に記載する搬入量5千トンを下回るのは債務不履行に該当するとして、税収と交付金の減収分に対する損失補償を事業者側に求めるべきだ―との指摘には齋藤友彦副市長が「われわれの意思を無視し一方的に進めているわけではなく立地協定に違反している状況にない」として検討していないという。

一般質問は4人が行った。

（本間善幸）

↑2026/2/27　東奥日報

↓2026/2/5　東奥日報

2026/2/26　デーリー東北→

026/2/5　デーリー東北↓

中間貯蔵

事業者間連携 検討を

むつ商議所、市に要望書

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、むつ商工会議所（内田大輔会頭）は4日、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電以外の電力会社に貯蔵対象を拡大する「事業者間連携」について推進の立場から「具体的な検討を」と求める要望書を山本知也市長に提出した。市議会にも同内容の請願書を出した。

市役所で「貯蔵量確保に関する」と題した要望書を受け取った山本市長は内田会頭に「市民の皆さま、さまざまな団体からの要請を踏まえて判断していく」と述べた。

これまで同様の説明を繰り返す一方、取材に「過去からの歴史と今を生きる私たちの将来を見据え総合して判断していくべきだ。市議会での請願の採択、採決が減少することで、当初描いた1兆ベクレル未満の大きな一つになる」と述べ、検討に向け従来より一歩踏み込んだ。

要望書は「事業者から具体案を聴取した上で最終的な貯蔵量及び原子力施設との共創に向けた将来像について検討を行うことを求める」と明記。2000年の立地可能性調査を皮切りに事業を後押ししてきた経緯に触れ「搬入計画が減少することで、当初描いたはずの市の将来計画が損なわれてはならない」と提出に至った理由を説明している。

内田会頭は取材に「原子力事業との共生をもって強い経済と確固たる産業基盤をつくっていくという将来に向けての約束があった。その部分での議論をしてほしい」と述べた。

定例市議会は19日に開会予定。「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」が請願書の取り扱いを協議する見通し。

東電、原電は昨年12月、自社保有分だけでは搬入予定総量が当初想定していた5千トンに達しないことから、他事業者の使用済み核燃料の搬入について検討を進めたいと市に申し入れた。

（本間善幸）

山本市長（中央）に要望書を手渡す内田会頭（左から2人目）

事業者間連携の具体案を聴取することなどを市に求めた内田大輔会頭（左から2人目）＝4日、むつ市

むつ中間貯蔵 他社からの搬入案

「事業者に具体案聴取を」

商議所が市側に要望書

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、出資元の東京電力ホールディングスと日本原子力発電が、他社からの核燃料搬入を検討する意向を示していることに対し、むつ商工会議所は4日、事業者から具体案を聴取し、最終的な貯蔵量と原子力施設との共創に向けた将来像を検討するよう市側に要望した。市議会にも同様の内容の請願を提出した。2月中に開会予定の市議会定例会で採決される見通し。

東電などは昨年12月、貯蔵量を当初想定の5千トンと するため、他社から核燃料を搬入する「事業者間連携」を検討する意向を表明。市は市議会や各種団体の意見を踏まえ、検討への賛否を判断する構えだ。

むつ商議所は、誘致の際にも署名を集めるなどして市の判断を後押しした経緯がある。事業者間連携について、市に直接意見したのは2団体目。1月には市民団体が協定当事者以外からの搬入に反対した。要望書などでは、搬入量減少により、当初描いた将来計画が損なわれてはならないとし、事業者間連携について具体的説明を受けた上で検討を行うよう求めている。

同日、市役所で山本知也市長に要望書、冨岡幸夫議長に請願書を提出した内田大輔会頭は取材に「事業者から具体的な説明を受けた上で、われわれの思いと将来像を踏まえて検討してほしい」と求めた。

要望を受けた山本市長は「市議会の請願が大きな判断材料の一つになる。要望を重く受け止め、慎重に判断したい」と強調した。

（佐藤航）

026/2/26　東奥日報→